

国立大学法人帯広畜産大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産系大学として、「食の生産向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生及び環境保全に至る一連の研究教育を通じ、人類の健康と福祉に貢献することを目指した取組が進められている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、全学農畜産実習等共通教育への約8割の教員の参加、畜産衛生学専攻博士課程の設置による獣医学と畜産学の分野横断的カリキュラムの編成、新入生全員を対象とした全学農畜産実習の取組、基礎学術ゼミナール等における少人数グループによる学生支援体制の構築、実務家を対象とした研修プログラムの提供、帯広畜産大学後援会からの助成による奨学金制度の充実等の取組を行っている。

研究については、中核的研究教育拠点としての畜産衛生学専攻博士課程の設置、畜産フィールド科学センター、地域共同研究センター等を中心とした地域研究機関等との連携協力、柔軟で重点的な教職員配置を可能とする体制の構築及び教員の多元的業績評価システムの改善、十勝地域の農業生産の向上等を図る重点課題の設定及び地域における畜産の課題解決に向けた研究の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地域共同研究センターにおけるコンサルティング機能の強化並びに地域貢献推進室の設置及び地方自治体との協定締結等による組織的な地域貢献活動の推進、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業等高大連携事業の展開等の取組を行っている。

業務運営については、獣医学教育における畜産科学分野の知識の付与、畜産科学教育における獣医学分野の知識の付与による獣医畜産融合の教育を推進するために、学部の「学科制」から「課程制」への変更、「研究域」の創設等、教育研究組織の弾力的な取組が行われている。

財務内容については、教育研究改革・改善プロジェクト（学長裁量経費）募集時に科学研究費補助金及びその他の外部資金申請を条件とするなど、自己収入の増加に向けた各種の積極的な取組が進められ、成果が現れてきている。

施設設備については、キャンパスマスタープランに基づく「施設環境整備5ヶ年計画」を策定し、大学施設環境整備が進められるほか、施設環境マネジメントオフィスによる施設環境に係る企画・立案等の円滑な推進が図られている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、3項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が不十分である

【判断理由】「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「獣医・農畜産に関する幅広い基礎知識と技術を体験・修得させるため、柔軟なアドバンス制（段階的・自主選択教育課程制度）の運用により、「共通教育」の更なる充実を図る」について、約8割の教員が全学農畜産実習等の特色ある共通教育に参加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「大学院畜産衛生学専攻を基盤として、包括的かつ国際的水準の教育課程を構築する」としていることについて、「食の安全確保」に向けた獣医・畜産融合の教育研究の展開のために、畜産衛生学専攻博士課程を設置し、獣医学と畜産学の分野横断的カリキュラムの編成、英語による討論、海外インターンシップ演習及び専門家による特別講義等、多様な教育体制を導入したことは、設置目的の達成に向けた取組が十分に機能している点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「専門教育の基礎となる多様性の尊重、自律性の向上及び人格教育を柱としたアドバンス制の基盤教育、共通教育及び展開教育を基礎とした教育課程の更なる充実を図る」としていることについて、新入生全員を対象とした全学農畜産実習の取組は、目的意識・職業意識の向上、人間関係やコミュニケーション能力を育むという点で十分機能しており、優れていると判断される。
- 中期計画で「教職員の配置の運用に関しては、学長が定める基本的な方針に基づき、役員会が配置運用計画を策定し学長が決定する」としていることについて、学長のリーダーシップの下に、大学の基本戦略に基づいた教員配置を実施できる体制を構築したことは、必要に応じた柔軟な人事が可能となり十分に機能しているという点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学習・生活・就職支援及び経済的支援等の担当教職員の配置数及び支援業務内容について不断なる評価を実施しつつ、学生支援方法等の質的向上に取り組む」としていることについて、全学農畜産実習のほか基礎学術ゼミナールにおいて、学生10～20名に対して1名の教員をあてる少人数グループによる学生支援体制を構築していることは、学生は履修指導、ユニット選択及び生活全般において効果的なさまざまな指導・助言をきめ細かく受けられ、支援の質の向上が図られている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「卒業・修了生の就職先に対するアンケート調査を行い、教育の成果・効

果を検証するとともに、その結果は、教育課程編成及び授業方法の改善に役立てる」について、卒業生、修了生に対するアンケート調査が、教育の成果及び効果の適切な検証につながっていないことから、改善を要することが望まれる。

- 中期計画「成績評価基準及びその方法について、学生の意識調査等を行いつつ、更なる改善を図る」について、学生の意識調査が十分に実施されていないことから、改善を要することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「関連産業等におけるインターンシップ（就業体験）の機会や社会人のUターンの再教育の充実を図り、動物由来感染症及び食肉乳衛生の防疫等に係る専門職業人としての基盤的能力の高度化を図る」について、実務家を対象にした幅広い研修プログラムの提供とその内容の充実に努めていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「【学士課程】専門職業人として必要不可欠なフィールドにおける学習の更なる充実を図るため、より生産現場に近い実践的教育を推進する」について、1年次生全員を対象とした全学農畜産実習は、農場がキャンパスに隣接しているという地の利を十分活かして行っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「大学独自の奨学金制度の創設に取り組む」としていることについて、帯広畜産大学後援会からの助成を受けており、国際連合大学私費留學生育英資金貸与事業への参加等により奨学金制度の充実を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も

勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「地域社会の農畜産由来のバイオマス資源における生産・収集・変換・利用の確立に結びつく技術・施策に関する基礎的・応用的な研究を推進する」及び「地域共同研究センター」を設置し、共同研究や受託研究など地域地場産業や地域研究機関等と連携協力する拠点とする」としていることについて、21世紀COEプログラムを基盤に、世界的水準の中核的研究教育拠点として畜産衛生学専攻博士課程を設置したほか、原虫病研究センターにおいて国際獣疫事務局（OIE）のリファレンス・ラボラトリーに認定されたことは、国際水準の研究成果の向上が認められた点で、優れていると判断される。また、研究成果の社会への還元に関して、畜産フィールド科学センター、地域共同研究センター、全学研究推進連携機構を設置したことは、これらの活発な活動を通じ、受託研究や共同研究の受入れ件数及び受入れ金額ともに増加しているほか、競争的資金の受入れ等外部資金の獲得率が高くなっている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「教職員の配置の運用に関しては、学長が定める基本方針に基づき、役員会が配置運用計画を策定し、学長が決定する」及び「研究活動における質の向上を一層促進する業績評価システムに関する調査検討を行い、質の高いシステムの構築を目指す」としていることについて、学長のリーダーシップの下、任期制適用の拡大を含む柔軟で重点的な人材配置を可能とする体制を構築したことは、実質的に機能している点で、優れていると判断される。また、平成14年に導入した、教員の業績を多元的側面から客観的に評価することを目的とする多元的業績評価システムを改善し、教員の採用、昇任、賞与、昇給に利用し、活用範囲を広げ機能性を高め進化させたことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「自然・市場・人間社会環境との相互作用機構及び持続的発展方向に関する複合領域的研究を行う」、「地域農畜産研究機関と連携して農畜産由来のバイオマス資源に関する基礎的・実践的研究を推進・公表する」及び「地域共同研究センター」を設置し、共同研究や受託研究など地域地場産業や地域研究機関等と連携協力する拠点とする」としていることについて、十勝地域の農業生産の向上、生産物の活用及び

高付加価値化を図る観点から重点研究課題を設定していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「大学の独創的基盤研究成果（研究シーズ）と社会のニーズを基にしたプロジェクト研究を中心とした産学連携に係る学内共同研究を推進する」としていることについて、地域共同研究センターを中心に、他大学との連携を強化したほか、地域の中核的研究機関としてスクラム十勝の結成等、地域における畜産業の課題解決に向けた研究を推進していることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「地域共同研究センター」における地域の農畜産業に対するコンサルティング機能を強化して、地域産業に密着した問題解決に一層貢献する」及び「地域社会との連携を一層促進するとともに、地域の自治体等との間で幅広く包括する継続的かつ総合的な連携体制の構築に取り組む」としていることについて、地域共同研究センターにおける地域産業に密着した問題解決への取組、また、地域貢献推進室の設置及び帯広市との協定締結等による組織的な地域貢献活動の推進は、共同研究、受託研究が大幅に増加したほか、技術相談件数の増加、科学技術振興調整費による地域再生人材育成事業の採択等の実績を挙げている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「サイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）事業」及び「ス

ーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業」などの高大連携を推進するとともに、大学開放事業等の充実を図る」としていることについて、高大連携における、スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業帯広柏葉高等学校連携講座及びサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（SPP）等を中心としたさまざまな事業を展開していることは、地元高等学校からの入学志願者数の大幅な増加等につながるなどの成果を挙げている点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「国際協力機構（JICA）の事業である各種研修の実施については、「国際開発協力オフィス」（仮称）を設置して、全学協力体制のもとで更なる充実を図る」について、国際協力機構（JICA）等との連携協力協定を締結したことは、学生の教育、研究の展開、国際共同研究、国際協力等の高度化、活性化に効果的に活かしている点で、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部の「学科制」を「課程制」に変更し、専門教育コースであるユニット及びカリキュラムの改編を行うとともに、「研究域」を創設し、学部・大学院教育を担当する教員を研究域に所属させて学士・修士・博士課程教育に参画させる試み等、大学改革に向けた教育研究組織の弾力的な取組が行われている。
- 学内における組織的研究活動等の推進及び地域と連携した組織的な研究を推進する機関として「全学研究推進連携機構」を整備し、その下に、戦略マネジメント室、知的連携企画オフィスを設置したほか、十勝管内の公設試験研究機関と「スクラム十勝」を結成するなど、中核的研究機関として地域と連携した学術研究活動の推進を図っている。
- 教員については、平成 17 年度から多元的業績評価の結果を昇任、研究費の配分、賞与、昇給に順次反映させており、教員評価が本格実施されている。事務職員については、平成 19 年度に勤務業績評価の一部試行を行い、平成 21 年度に本格導入することとしている。引き続き着実に検討を進めることが期待される。
- 学長のリーダーシップに基づく資源配分として、経常的経費と戦略的経費が設けられ、学長が策定した基本方針に基づいた査定により予算配分が行われるとともに、経常的経費としての教育研究経費については傾斜配分が行われるほか、戦略的経費は学内公募型プロジェクト研究経費による重点的な資源配分等が行われている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 32 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究改革プロジェクト（学長裁量経費）公募時に科学研究費補助金の申請を条件とするほか、外部資金獲得のインセンティブの措置及び説明会の開催等を行った結果、平成15年度から平成19年度にかけて、共同研究、受託研究及び寄附金の受入額は2億4,540万円から5億2,160万円に増えている。
- 附属家畜病院の診療収入の増加へ向けて、X線CT装置の導入、勤務獣医師及び動物看護師の雇用等、高度医療の提供及びサービス向上に努めたことにより、約3,894万円（対平成15年度比17.8%増）の収入を得ている。
- 会議資料や学内回覧情報の電子化によるペーパーレス化、事務用刊行物の購入量及び複写機の貸借契約の見直し等によって管理的経費の縮減を図るとともに、学内ウェブサイトでの省エネルギー対策の周知や冷暖房時間の集中制御等によって電力及び重油使用量の削減を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 部局長等で構成されていた評価委員会を廃止し、企画評価担当副学長を室長としたスタッフ制による企画評価室を設置し、年度計画の策定と評価の一体性を確保したほか、自己点検・評価システムの機動的な実施体制の整備を図っている。
- 大学の情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティポリシー内部監査実施計画書等を策定し監査を実施するなど、保有個人情報の適切な管理徹底を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4） その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「キャンパスマスタープラン 2006」に基づく「帯広畜産大学施設環境整備 5 ヶ年計画」を策定し、大学施設環境整備を進めるほか、「施設環境マネジメントオフィス」を設置するなど、キャンパス整備に関する企画・立案等の円滑な推進・強化を図っている。
- 利用状況調査の結果、低稼働率であった総合研究棟Ⅲ号館の実験室及び全学共同利用室であった特殊実験室等をプロジェクト研究の推進を図るために必要となるレンタルラボとして運用するなど、施設マネジメントの推進による整備・有効活用に関する取組を行っている。
- 事件・事故等マニュアルとして、安全衛生委員会によって「安全の手引き」、「帯広畜産大学災害対策マニュアル」及び「帯広畜産大学危機管理規程」が制定されたほか、全学的なリスクマネジメント組織として危機管理室を設置するなど、危機管理の体制整備が進められている。
- 研究費の不正使用防止のため、関係規程等の整備、コンプライアンス室の設置、研究費の不正使用防止への取組に関する方針及び意思決定手続きの公表、不正使用防止計画の策定等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。